

一般会計当初予算の概要について

＜予算編成方針＞

令和8年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ、直面する行政課題の着実な遂行を基本に、「稲沢市の将来を見据えた確かな一歩」に繋がるよう、より効果的な事業に限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

＜一般会計の特徴＞

一般会計は、580億円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で97.6%、14億3,000万円の減額となっています。

歳入では、

市税は全体で、227億7,500万円、対前年度比 102.3%、5億2,100万円の増額となっています。

個人市民税は、物価高騰のなかで、賃金の上昇が見込まれること等により、対前年度比 103.9%、3億2,900万円の増額、固定資産税においても大規模工場の建築等により、家屋を中心に、対前年度比101.5%、1億6,200万円の増額となっています。

地方消費税交付金は、他県から払い込まれる清算金収入の増加などにより、対前年度比 112.9% 4億5,000万円の増額、地方特例交付金は、地方揮発油税の当分の間税率の廃止や自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収分の補填などにより、対前年度比 197.0%、1億2,901万円の増額を見込んでいます。

また、不足する財源を補うため、財政調整基金 24億円を繰り入れることなどにより、基金全体では、40億1,621万円の繰り入れを予定しています。

なお、市債は、義務教育施設整備事業債が増額となった一方、一般廃棄物処理事業債や緊急防災・減災事業債の減額等により、対前年度比 63.3%、19億6,280万円の減額となっています。

歳出では、

性質別で見ると、義務的経費については、対前年度比 104.4%、12億3,909万円の増額となっています。人件費は、給与改定等により、対前年度比 110.4%、9億9,724万円の増額となっています。公債費は、平成17年度借入れの臨時財政対策債の元金償還終了等により、対前年度比 97.8%、1億1,240万円の減額、扶助費は、障害者自立支援給付費の増等により、対前年度比 102.6%、3億5,425万円の増額となっています。

投資的経費については、汚泥リサイクル処理センター整備事業の皆減等により対前年度比 82.8%、15億2,541万円の減、物件費は、総合文化センター解体事業の減等により、対前年度比 90.5%、10億2,571万円の減、補助費等は、水道基本料金(準備料金)免除事業に対する水道事業補助金が皆増となる一方、定額減税調整給付金の皆減等により、対前年度比 97.8%、1億1,008万円の減額となっています。

令和8年度主な事業は

総務費は、52億6,636万円(対前年度比 79.3%)で、新規事業として、島氏永駅西に自転車等駐車を拡張整備するための経費を計上し、地域住民の生活環境の向上に努めます。

また、大里駅にコミュニティバスの停留所を設置するため、下津・大里線を延伸する経費を計上し、地域公共交通の充実に努めます。

さらに、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスに、課税証明書を追加する費用を計上するとともに、令和9年度からの旅券発給窓口の開設に向けた関係経費を計上し、市民サービスの向上と行政手続きの効率化に努めます。

民生費は、246億9,251万円(対前年度比 103.1%)で、新規事業として、こどもの居場所づくりを支援するため、子ども食堂運営団体に対し活動経費の一部を補助する経費を計上するとともに、保育園で使用する教材等を無償化したうえで保育園で準備保管することにより、保護者の入園準備の手間をなくす経費を計上し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減に努めます。

また、家事・子育て等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を開始するとともに、保護者の就労条件を問わず保育園を利用できる「子ども誰でも通園制度」を実施するための体制を整備する費用を計上するほか、土曜日保育の利便性の向上及び効率化を図るため、利用時間を拡大したうえで3園に集約化する経費を計上し、安心して子育てできる環境の充実に努めます。

さらに、新規事業として、家庭の電力使用量をAI分析によりフレイルリスクを判定し、その後の生活改善に繋げるための経費を計上するとともに、重度障害者日常生活用具給付に係る「紙おむつ」の給付要件や、軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費に係る助成の給付要件を緩和するほか、聴覚に障害のある方が手話で市役所に問い合わせをすることができる手話リンクを導入するなど、高齢者福祉や障害者福祉の充実に努めます。

加えて、民間保育園の整備費用に係る助成や西町さざんか児童センターの空調設備の更新、(仮称)祖父江東保育園を整備するための関連経費を計上するとともに、病児・病後児保育施設を令和8年4月1日に開設するなど子育て環境の充実に努めます。

衛生費は、48億5,548万円(対前年度比 66.6%)で、新規事業として、水道基本料金(準備料金)の令和8年7月検針及び8月検針の2か月(1期)使用分を免除するための関係経費を計上し、物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の経済的負担の軽減に努めます。

また、ごみ処理広域化に向け、環境影響評価やPFI等導入可能性調査等を一宮市と共同して実施するための関係経費を計上するとともに、稲沢市汚泥リサイクル処理センターを令和8年4月から供用開始するなど環境施設の充実や循環型社会の形成に努めます。

さらに、節目歯科健診の対象に85歳を追加する経費を計上し、健康づくりの充実に努めます。

商工費は、7億683万円(対前年度比 123.7%)で、新規事業として、2026年の大河ドラマのテーマ曲を中心とした大河音楽イベントや歴史学者による講演会を開催する経費を計上し、「織田信長公生誕の地」としての稲沢市の知名度向上を図るとともに、アジア・アジアパラ競技大会を契機とした、アジア各国・地域との交流推進を図るため外国籍の方に向けたバスツアー等を開催する経費を計上し、観光振興に努めます。

土木費は、50億8,505万円(対前年度比 103.9%)で、市内交通の円滑化を図るため、市道00-225号線、市道00-150号線、市道 H300号線、生活道路、幹線道路補修、高重交差点の交通解析調査等の道路整備費を計上するとともに、都市計画道路の井之口線、祖父江稲沢線、木全池部線、JR清洲駅前広場等の街路整備費、丸渕橋の架け替え等の橋りょう整備費、稲沢公園をリニューアルするための公園整備費を計上するほか、高御堂南地区の新たな住居系市街地を形成するため、都市計画変更に向けた調書作成及び土地区画整理事業の認可に係る経費を計上し、基盤整備の推進に努めます。

また、名鉄国府宮駅周辺において、朝夕の交通混雑解消と賑わいのあるまちづくりの実現に向けた国府宮駅周辺再整備事業に係る関係経費を計上し、駅周辺機能の強化に努めます。

さらに、小学校の校庭グラウンドにオンサイト貯留施設を整備するための関係経費を計上するとともに、新規事業として小沢菅原公園の地下に一時的に雨水を貯留できる施設を整備するための関係経費を計上し、治水対策の強化に努めます。

加えて、同居及び隣居に係る住宅新築工事費用に対する補助の対象に近居を追加し、三世代すまいる支援事業を拡充するとともに、空き家バンクの更なる充実と、空き家の市場流通を促進するため、空き家バンクへの登録を要件に、家財道具の片付けなどに対する空き家スッキリ補助金を新たに計上し、定住施策の推進や空き家対策の強化に努めるほか、新規事業として流域市町等と連携しサイクリングロードを整備するための経費を計上し、木曾川沿川のさらなる賑わいの創出に努めます。

消防費は、19億2,193万円(対前年度比 72.8%)で、新規事業として、大規模災害発生時に良好なトイレ環境を提供するための災害用トイレカーを購入する経費を計上するとともに、次期防災行政無線システムを構築するための関係経費を計上し、災害対策の強化に努めます。

また、第3分団の詰所を移転整備するための関連経費や移転が完了した旧第1分団詰所を解体する経費を計上し、地域消防力の強化に努めます。

教育費は、91億439万円(対前年度比 133.6%)で、小・中学校の給食費を全額支援するとともに、就学援助制度や特別支援教育就学奨励費制度を受けている方の修学旅行費に係る費用の助成を拡充し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、学校情報ネットワークシステム更新に係る関係経費、小中学校の校舎棟のトイレ洋式化事業に係る関連経費、大里東小学校の校舎棟の改築や小学校の屋内運動場の空調整備に係る関連経費を計上し、学校環境の充実に努めます。

さらに、老朽化に伴い明治公民館を改築するための関係経費を計上し、文化施設の充実に努めます。